

平成21年 5月29日現在

研究種目：	基盤研究 (C)
研究期間：	2005～2008
課題番号：	17530651
研究課題名 (和文)	家族・ジェンダー・キャリア教育を重視する初等中等家庭科教育カリキュラム開発の研究
研究課題名 (英文)	Research on a coherent curriculum development for primary and secondary home economics education focusing on family, gender and career education
研究代表者	
	磯崎 尚子 (ISOZAKI TAKAKO)
	富山大学・人間発達科学部・准教授
	研究者番号：70263655

研究成果の概要：本研究は、家族・ジェンダー・キャリア教育を主たる概念として、初等・中等教育を一貫する家庭科カリキュラム開発のための基礎的研究として、歴史的かつ比較教育的な研究と実証的研究を行った。欧米諸国の新しい家庭科教育や教育の動向、わが国や欧米諸国の家庭科教育の歴史的な本質などの分析結果をもとに、家族・ジェンダー・キャリア教育をキーワードとした家庭科のモデル授業を構想して実践を行い、授業前後の学習者の意識の変容から、このモデル授業の有効性を確認した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2005年度	1,200,000	0	1,200,000
2006年度	800,000	0	800,000
2007年度	600,000	180,000	780,000
2008年度	600,000	180,000	780,000
年度			
総計	3,200,000	360,000	3,560,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：家庭科教育、カリキュラム開発、ジェンダー、キャリア教育、家族

1. 研究開始当初の背景

本研究の研究開始当初においては、以下の2つの視点に基づいて計画した。

まず、初等・中等教育の一貫性の視点である。これまで、わが国の学習指導要領においては、初等・中等教育を一貫した家庭科教育の教育内容構成が必ずしもなされてきたわけではない。他方、諸外国では、たとえばアメリカの家庭科教育に関する National Standards for Family and Consumer Sciences やイギリスの学校カリキュラムである National Curriculum、フィンランドの学校カリキュラムである National Core

Curriculum などのように初等教育と中等教育の一貫性が保証されている。つまり、近年では、欧米諸国を中心に初等教育と中等教育の連続性と一貫性の観点からカリキュラムが構成される傾向にあり、このように国際的視野からしてもカリキュラム開発にはこの視点が今後不可欠であると考えた。

次に、学習内容の現代化の視点である。明治期以降わが国の初等・中等教育では、家庭的諸科目が扱われてきた。また、とりわけ戦前においては学校カリキュラムにおけるその教科としての位置づけは、中等教育段階では必ずしも男女が共に学ぶ教科ではなか

った。多様化する現代社会において、男女が必修として共に学ぶ必要のある内容とは何か。たとえば、欧米諸国の学校カリキュラムでは、近年、キャリア教育や食育が重視されてきている。このような内容は、たとえば、食育は単なる調理ではなく、人間形成を食事の在り方や方法から学ぶ内容であり、キャリア教育は単なる職業のための準備教育ではなく、自己の自立の観点に立った教育である。わが国の伝統的な学習内容と近年の世界的な新しい動向に基づく学習内容をどのように融合するのか、を考えた。

以上のような、2つの視点が本研究の着想と計画に至った背景である。

2. 研究の目的

本研究は、小学校から高等学校までの「家族」・「ジェンダー」・「キャリア教育」をキーワード（コア概念）にした初等・中等教育を一貫した家庭科教育カリキュラムの開発のための基礎的研究を行うことを主目的としている。具体的には、以下のことをサブ目的としている。

(1) 欧米（主としてアメリカ、イギリス、フィンランドなど）の初等・中等教育における家庭科教育の教育目標を明確化し、学習内容における「家族」・「ジェンダー」・「キャリア教育」のコア概念抽出を行い、これら3つのコア概念の学習の適時性を分析する。

(2) 上述(1)におけるコア概念（「家族」・「ジェンダー」・「キャリア教育」）と他の学習領域（クロス・カリキュラムを含む）との関連性を分析する。

(3) わが国の戦前の小学校および高等女学校における家庭科的諸科目（「裁縫科」、「家事科」、「家政科」）の教育目標と学習内容、家庭科教育に関するわが国の教育文化や教育風土の歴史的特色を明確化する。

(4) わが国の小学校から高等学校までの家庭科教育における3つのコア概念に関して、家庭科教師を対象として教材化のための知識について調査を行い、今日的な教育課題を抽出する。

(5) わが国の家庭科教育を担ってきた家庭科教師を対象にして彼女たちのライフヒストリーを調べることにより、わが国の家庭科教育の教育文化や彼女たちの考える今日的な教育課題を抽出する。

(6) 以上のことを総括し、わが国の教育文化や教育風土、教育的伝統に適合した「家族」・「ジェンダー」・「キャリア教育」をコア概念とした、初等・中等教育の一貫性を有する家庭科教育カリキュラムの開発のための基本的資料と指針を得て、モデル授業を構想し授業実践をする。また、同時に、それらを担当・実施するための家庭科教師の資質についても検討する。

3. 研究の方法

本研究は、理論的研究と実証的研究からなる。理論的研究では、国内外の家庭科教育や教師教育に関する文献調査を実施した。また、実証的研究では、外国の家庭科教育の実態についてフィールド調査を行った。この他に、家庭科教師の持つ教師知識について実態調査を行った。

以上の理論的研究知見や実証的研究知見を基盤として、家族・ジェンダー・キャリア教育を概念とした家庭科のモデル授業を構想し、実践を通して学習者の意識の変容を調査分析した。

4. 研究成果

(1) 比較教育学的アプローチに基づく研究結果：本研究では、アメリカ合衆国の National Standards for Family and Consumer Sciences、中等家庭科教科書、イギリスの National Curriculum と GCSE (General Certificate of Secondary Education) 試験の家庭科の国家基準 (National Criteria) や家庭科の試験シラバス、フィンランドの National Core Curriculum を分析し、また、フィンランドに関しては、小学校のクラブや中学校の家庭科の授業観察と教師や教員養成教育を担当している大学研究者へのインタビュー調査を実施した。

アメリカ合衆国の家庭科教育に関するスタンダードと中等家庭科教科書を調査対象とし、アメリカの家庭科教育におけるキャリア教育の理念と具体的な実践方法について分析した。まず、分析に際して、スーパー (D. E. Super) の定義を援用し、家庭科におけるキャリア教育を「生涯学習において、職業生活及び家庭・地域生活の中で必要とされる知識やスキルを身に付けさせるとともに、自己表現のキャリアを形成していくのに必要な意欲・態度や能力を育てる教育」と定義した。

その結果、理念的な面に関しては、生涯学習社会における労働の意義と職業や仕事に必要な資質（知識・理解、スキル、態度・能力）が目標レベルで明示されていること、就労の準備として自己を知ることの重要性が認識されていること、職業や仕事が家庭生活と結びつけられていること、などが明らかとなった。また、教科書に示された具体的な実践例としては、抽象論ではなく具体的な事例を多く取り上げることにより、より生徒が理解しやすい工夫がなされていること、また、自己分析ができる工夫がなされていること、などが明らかとなった。カリキュラム開発の観点から、家庭科教育の独自性と存在価値と意義を再検討し、家庭科としてのキャリア教育では、何が学習できるのかといった視座から

家庭科教育の目的・目標や学習内容の再構築が必要である、という課題を導出した。

次に、イギリスの家庭科教育に関しては、家庭科の本質、とりわけ、定義（包括する教育内容や領域、教科あるいは科目など）と目的・目標について、歴史的な視座から分析した。これらの結果を踏まえ、カリキュラム・ポリシーの視座から家庭科の教科としての本質について総合的に考察した。

その結果、イギリスの家庭科教育は、19世紀の中頃から今日に至るまで歴史的には多様な定義がなされてきたこと、伝統的に家庭科は女子のための教育であり、それは将来のよりよい家庭生活の建設のためであったこと、結果として、このような家庭科が内包する教科としての本質が学校カリキュラムの位置づけに大きく関わっていたこと、しかしながら、近年では、家庭科の本質的な定義と他教科、とりわけテクノロジーとの関係が焦点の点となっていること、女子のための教科としての目的・目標論から、男子も女子も学ぶ一般教育としての目的・目標論に変容してきたこと、などを明らかにした。

また、現在のイギリスの家庭科教育の目標や学習内容について、GCSE 試験の家庭科の国家基準を分析した。その結果、1985年版の国家基準で家庭科は、文化的にも、社会的にも、経済的にも多様な社会の個人として、家族の一員として、コミュニティーの一員として、男子も女子もよりよい生活を築くことを支援することが求められていたこと、家庭科の意義と価値を学び、家庭科として学校カリキュラムの目的達成に貢献することが示されていたこと、などが特徴的であることを指摘した。また、1985年版のGCSE 試験国家基準では、家庭科は、家族の一員として、生活を科学的かつ技術的に営むことに視点が置かれていたが、2007年版のGCSE 試験の家庭科の国家基準になると、自立的かつ主体的な生活者の育成に視点が置かれていること、従来の科学的かつ技術的な生活の営みの学習は、生活を営むための一手段として位置づけられるようになったこと、などが明らかになった。

以上のことより、この生活を自立的に営み、かつ生活に主体的に関わるために、新しい国家基準では意思決定や問題解決のための批判的および分析的アプローチの促進が意図されていること、そのために、消費者教育においても、見識や洞察力の備えた賢い消費者の育成が目指されるようになってきていること、などを指摘した。そのことは、生活を自立的に営み、主体的な生活者を育成することにつながり、家庭科の究極の目標である、よりよい生活づくりにつながると思われる。

さらに、フィンランドに関しては、National Core Curriculumにおける家庭科の

目標や学習内容の分析、ヘルシンキ大学及び公立中学校においてフィールドワーク（大学研究者と中学校家庭科教師へのインタビューと授業観察、教科書、収集）、ユヴァスキュラ地域の小学校のクラブと中学校における家庭科の授業のビデオを分析し、初等・中等教育における家庭科教育の実態を明らかにした。

その結果、家庭科の内容に関して、小学校では教科「クラブ」において第5学年から第9学年に選択領域として「テキスタイル学習」があり、実際の授業では女子がこの領域を選択することが多く、男子が「テクニカル学習」を選択することが多いこと、中学校である第7学年から第9学年までは、教科「家庭科」が開設されており、学習内容は「家族とその生活」、「栄養と食の文化」、「消費と社会の変化」、「家庭と環境」から構成されていること、実際の授業においては「栄養と食の文化」が重視され、栄養を考えた調理実習の機会が多いこと、などが明らかとなった。

小学校の教師は、教育学部・大学院において養成されるが、中等教員養成教育は、専門学部・大学院において、専門科学的教育に加え、授業を想定した教材化のための知識を含む教職教養的教育などが行われること、などが明らかとなった。

（2）歴史的アプローチに基づく研究結果：

わが国の戦前の高等女学校における家庭科教育に関して、法令や教科書、論文などを調査対象とし、家族とジェンダーの視点から分析を行った。また、同時に、他教科、とりわけ理科との関連の視点からも同時に分析を行った。

その結果、以下のことが明らかとなった。まず、明治28年の高等女学校規定により高等女学校のカリキュラムには、家事科と裁縫科が開設された。法令区分で見ると高等女学校のカリキュラム全体に占める家事科・裁縫科の割合は、明治28年では家事科1.1%、裁縫科17.2%、明治32年では同2.7%、21.4%、明治34年では同3.6%、14.3%、明治41年と大正9年ではいずれも同4.3%、14.3%、昭和18年ではこれらの教科が家政科となり19.8%を占めており、とりわけ裁縫科に多くの時間が割かれていたこと、この家事科・裁縫科が学校カリキュラムの中で一番授業時間数が多かったこと、などが明らかとなった。この家事科・裁縫科の学校カリキュラムに占める割合に、女子の主な役割を家庭に固定するという女子教育の特性が明確に表れていること、その背景には女子教育は「家」制度に適する資質を養い、性役割分業に基づく良妻賢母の思想に影響されていたことを指摘した。

次に、理科との関係は、教育界においては明治20年代から理科と家事科・裁縫科の連

携の必要性が唱えられていたが、法令においては、明治 36 年の高等女学校教授要目にその必要性が指摘され、その後の法令や審議会報告書でも理科と家事科・裁縫科との連携が明確に指摘されていたこと、などを明らかにした。しかしながら、理論的な側面は別として実践面において分析すると、家事科・裁縫科教育関係者からは、その連携が論旨通りに行われていないことに対する批判があったこと、逆に理科教育関係者の中には、その連携の在り方を模索する動きもあったこと、しかし、それは、理科は女子として将来家庭生活に必要な家事の基礎となる、という考え方に基づいていたこと、などを明らかにした。

(3) カリキュラム開発のための実証的研究結果：本研究では、2つの視点で実証的研究を行った。1点目は、中学校の家庭科教師の授業を想定した教材化のための知識の解明である。2点目は、(1)と(2)の理論的研究から得られた知見をもとに、家族・ジェンダー・キャリア教育をキーワードとする家庭科の授業実践である。

まず、教師知識について、中学校家庭科教師のうち教職経験 20 年以上の熟練教師 3 名と 10 年未満の若手教師 3 名に、家庭科の授業を想定した教材化の知識に関する半構造的面接調査を実施した。その結果、両者の教材化に関する知識に量的な違いがあること、若手教師は授業設計を 1 時間ごとで捉えるのに対し、熟練教師は授業設計を単元レベルで捉えるといった質的な違いがあること、などの結果が得られた。

次に、中学校の家庭科の授業としてジェンダーとキャリア教育の視点からモデル授業を構想して実践し、生徒の意識の変容を分析した(授業実践 1：中学校 2 年生を対象に平成 18 年に実施、授業は計 6 時間)。さらに、その実践の分析結果に基づき、工夫改善し、家族・ジェンダー・キャリア教育の概念を取り込んだ家庭科の授業を構想し実践を行った(授業実践 2：中学校 2 年生を対象に平成 19 年に実施、授業は計 3 時間)(授業実践 3：中学校 2 年生を対象に平成 20 年に実施、授業は計 4 時間)。その結果、いずれの授業実践においても、生徒は授業後には、家族・ジェンダー・キャリア教育により興味を持つようになり、自分の将来の生活を家庭生活・職業生活などの側面から捉えるように意識の変容が認められた。そして、これらの授業実践を契機に、自分らしく主体的な生き方を考え始めるようになった、という結果が得られた。

以上の理論的研究知見や実践的研究の知見をもとにして、新しい学習指導要領(家庭科編)における、初等・中等教育における家庭科教育の教材の一貫性と連続性に関する

視座から分析し、教材のスコープとシーケンスを考慮した学びの構造に基づく小学校家庭科の授業を構想した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[研究論文](計 3 件)

- 1) 磯崎尚子, 「イギリスにおける家庭科教育の本質に関する研究—歴史的な視座からの検討—」, 査読無, 『富山大学人間発達科学部紀要』, 第 3 巻第 2 号, 2009, pp. 19-30.
- 2) 磯崎哲夫・米田典夫・中條和光・磯崎尚子・平野俊英・丹沢哲郎, 「教師の持つ教材化の知識に関する理論的・実証的研究」, 査読有, 『科学教育研究』, 第 31 巻第 4 号, 2007, pp. 195-209.
- 3) 磯崎尚子・家城潤子, 「アメリカの家庭科教育におけるキャリア教育に関する研究—教科書分析を中心に—」, 査読無, 『富山大学人間発達科学部紀要』, 第 1 巻第 1 号, 2006, pp. 139-147.

[学会発表](計 3 件)

- 1) 磯崎尚子・山崎陽江, 未来予想図づくり, 第 13 回北陸家庭科授業実践研究会, 2008 年 11 月, 富山大学.
- 2) 磯崎尚子・山崎陽江・油谷芳乃, 家族・キャリア教育を関わらせた中学校家庭科の授業実践, 第 9 回北陸家庭科授業実践研究会, 2008 年 1 月, 上越教育大学.
- 3) 磯崎尚子・山崎陽江・竹内久美子, 家族・ジェンダー・キャリア教育を生かした家庭科の授業実践, 第 5 回北陸家庭科授業実践研究会, 2007 年 3 月, 富山大学.

[図書](計 3 件)

- 1) 磯崎尚子, 「家庭科の授業づくりの視点と方法—生活をよりよくする子どもの学びを考える—」, 富山大学教科教育学会編, 『小学校教科教育論—授業づくりの視点と方法—』, 富山大学出版会, 2009 (印刷中), pp. 144-166.
- 2) 磯崎尚子・山崎陽江, 「自分らしい主体的な生き方を考える—未来予想図づくり—」, 北陸家庭科授業実践研究会編, 『子どもの思考を育む家庭科の授業』, 教育図書, 2009 (印刷中), pp. 24-32.
- 3) 磯崎尚子, 「よりよい家庭科授業づくりへの視点—諸外国からの示唆—」, HDD 家庭科教育実践講座刊行会『AVANCE HDD 家庭科教育実践講座 Vol. 1 実践的・体験的な学習活動と家庭科経営』, ニチブン, 2007.

[産業財産権]

○出願状況（計 件）

○取得状況（計 件）

〔その他〕

6. 研究組織

(1) 研究代表者

磯崎 尚子 (ISOZAKI TAKAKO)

富山大学・人間発達科学部・准教授

研究者番号：70263655

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者